（別紙様式４）

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和4年7月31日※１
（前回公表年月日：令和3年7月1日）

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
筑波研究学園専門学校	昭和62年2月6日	野口　孝之	〒300-0811 茨城県土浦市上高津1601 （電話） 029-822-2452
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地
学校法人筑波研究学園	昭和62年2月6日	佐久　芳夫	〒300-0811 茨城県土浦市上高津1601 （電話） 029-822-2452

分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士
工業	工業専門課程	建築環境学科（建築土木施工コース）	平成23年文部科学省 告示第167号	―

学科の目的	2級建築士・施工管理技士（建築・土木・管工事・造園）の取得を視野に、現場実習や建築現場見学会等を取り入れたカリキュラムにより、建築現場において即戦力となる建築技術者を育成する。
認定年月日	平成26年3月31日

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1800時間	630時間	795時間	330時間	45時間	―
							単位時間

生徒総定員	生徒実員	留学生数（生徒実員の内数）	専任教員数	兼任教員数	総教員数
50人	38人	0人	5人の内数	6人の内数	11人の内数

学期制度	■前期： 4月1日～ 9月30日 ■後期：10月1日～翌3月31日	成績評価	■成績表：　有 ■成績評価の基準・方法 出席、期末試験、課題、平常点により総合的に評価し、総合点 60点以上を合格とする
長期休み	■学年始： 4月 1日～ 4月 5日 ■夏　季： 8月 7日～ 8月31日 ■学期末： 9月16日～ 9月30日 ■冬　季：12月23日～ 1月 6日 ■学年末： 3月15日～ 3月31日	卒業・進級条件	卒業：当該学科の修業年限を在学し、学科が定める卒業基準を満たした者 進級：当該学年において所定の単位を修得したと認定された者
学修支援等	■クラス担任制：　有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談・三者面談の実施。補講・補習、特別カリキュラムの実施。	課外活動	■課外活動の種類 建築クラブ、スポーツクラブ ■サークル活動：　有
就職等の状況※２	■主な就職先、業界等（令和３年度卒業生） 横関建設㈱、㈱鈴木良工務店、常磐建設㈱、ひたちなか市役所、常陽建設㈱、佐々木建設㈱、山﨑建設㈱ 他 ■就職指導内容 建築職能論 卒業生講話の実施 ■卒業者数　：　12 人 ■就職希望者数　：　9 人 ■就職者数　：　9 人 ■就職率　：　100 % ■卒業者に占める就職者の割合　：　75.0 % ■その他　建築士専攻科への進学　：　16.7 %（2人） 大学への編入学　：　8.3 %（1人） （令和　3　年度卒業者に関する 令和4年5月1日 時点の情報）	主な学修成果（資格・検定等）※３	■国家資格・検定/その他・民間検定等 （令和３年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報） 二級建築士 ② 2人 0人 ２級建築施工管理技士補 ② 10人 8人 ２級土木施工管理技士補 ② 12人 11人 ２級管工事施工管理技士補 ② 4人 3人 建築CAD検定3級 ③ 3人 3人 建設経理事務士３級 ③ 5人 4人 ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他（民間検定等） ■自由記述欄 二級建築士の実績は、工業高校（建築系）を卒業したことで受験資格を持っている者が受験した数である。
中途退学の現状	■中途退学者　4 名　■中退率　11.1 % 令和3年4月1日時点において、在学者36名（令和3年4月1日入学者を含む） 令和4年3月31日時点において、在学者34名（令和4年3月31日卒業者を含む）　※建築デザインコースからの転コースで2名転入 ■中途退学の主な理由 進路変更（就職）、学業不振 ■中退防止・中退者支援のための取組 欠席した学生に対する連絡、連続して欠席している学生については、早い時期に個人面談や保護者を交えた三者面談（担任・学科、必要に応じて部門同席）等を実施する		
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：　有 TIST奨学生：入学後の学業、人物ともに優秀な学生に対する奨学金 修学支援資金：本校在学中に保護者が死亡し、経済的に困難な学生に対して給付 ■専門実践教育訓練給付：　非給付対象		
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価：　無		
当該学科のホームページＵＲＬ	https://www.tist.ac.jp/building_environment.html		

（留意事項）
１．公表年月日（※１）
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後１か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度７月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

２．就職等の状況（※２）
「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（２５文科生第５９６号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
（１）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が１年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。
※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
（２）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。
（３）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

３．主な学修成果（※３）
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

１．「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（１）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

本校は、「実学重視」をすべての学科における教育の基本と位置づけている。それを実現するため、時代の変化に的確に対応し、地域の産業界の発展に貢献する人材育成を目指し、関連する業界団体や企業の担当者との組織的な交流を通して、常に教育課程の改善を図ることを基本方針とする。

（２）教育課程編成委員会等の位置付け

職業実践専門課程に求められる企業・業界団体等との密接かつ組織的な連携体制を確保して、授業科目の開設等の教育課程の編成に関する提案を行う。各学科は提案を参考に教育課程の編成を行い、授業科目や内容の見直しを進めると共に、即応可能な改善については順次授業に取り入れる。

（３）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年7月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
岩上　康雄	一般財団法人茨城県建設業協会 専務理事	令和3年4月1日～令和5年3月31日（２年）	①
河野　正博	株式会社 河野正博建築設計事務所 代表取締役	令和3年4月1日～令和5年3月31日（２年）	③
野口　孝之	学校法人筑波研究学園　理事 筑波研究学園専門学校 学校長		
大森　淳子	学校法人筑波研究学園　理事 筑波研究学園専門学校 副校長		
原　智樹	筑波研究学園専門学校 建築環境学科 学科長		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員（１企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（４）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回開催　8月下旬～9月上旬、2月上旬～中旬

（開催日時）
令和３年度　第１回　令和 3年 9月 1日 15:30 ～16:30
令和３年度　第２回　令和 4年 2月21日 13:30 ～14:30

（５）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
教育課程編成委員会より出された主な意見は次の通り。
[指摘事項]
・建築に強い興味を持たせる授業展開をしてほしい。
・昨年の法改正により、一級建築士がすぐに受けられるようになったので、積極的に受験を促し、サポートてほしい。
・今後の若い人たちにおいては、建築BIMのスキル習得に期待をしている。早い段階で授業に組み込めないか。
[結果]
・演習系において、動画や工作などを積極的に取り入れ、体験型の学習により楽しみながら学べる授業展開を構築した。
・建築士専攻科の学生の中で７名が一級建築士と二級建築士のダブル受験をすることになり、一級のサポートも実施。
・来年度に建築BIMの授業を取り入れるべく、BIMの教員研修を実施。また常設パソコンのスペックアップも行う。

２．「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（１）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業や茨城県建設業協会・茨城県建築士事務所協会・茨城県建築士会等の各協会の協力を得て、現場実習・現場見学会・インターンシップ研修などに参加することで、直接現場でなければ習得が難しい建設実務の体験や、現場の人や物の連動性、最新技術の理解や研究など、実践的な要素を多く学ぶことができた。

授業担当教員が事前に現場実習・現場見学・住宅展示場見学・住設ショールーム見学・建設関連イベント会場見学・関連研究所研修会・インターンシップ研修を各企業・研究機関・各関連団体等の講師と打合せを行い、学習コンセプト・実習内容・評価の手法等について定める。学生には毎日作業終了に日報を作成させ、それを各企業・研究機関・各関連団体等の講師が内容を確認し、補足指導を担当教員と共に行う。全日程終了後には事前に取り決めた評価項目に沿って、担当教員が成績評価を行う。

（３）具体的な連携の例※科目数については代表的な５科目について記載。

科　目　名	科　目　概　要	連　携　企　業　等
設計製図演習	・設計実務者（建築設計事務所勤務）を講師とし、戸建住宅や集合住宅、コミュニティーセンターの設計課題を通した実務レベルの製図やエスキスの技術、デザイン構成、図面チェックやり方などを学内にて学ぶ。 ・インターンシップ研修（建築設計事務所・建設会社等）を実施し、実際の物件を教材としてお打ち合わせからプランニング、見積り、模型作成などの実践的な要素を学ぶ。	古谷計画、ツツミ建築設計室、川﨑建築設計事務所、ビオトポス建築計画、茨城県建設業協会、茨城県建築士事務所協会、茨城県建築士会、他
建築施工	現場実習（各現場の新規入場者として研修する）、現場見学（県有施設の工事中の現場を見学）を実施し職業観に繋げる。	茨城県建設業協会、茨城県建築士事務所協会、茨城県建築士会、他
建築材料	エクステリアエキシビジョン（於　東京ビッグサイト）を見学し、施工材料の基本的性質を理解する。	四国化成㈱、他
卒業設計	実際に生じている、またはこれから起こることが予想される社会問題や世の中の矛盾点などに対して解決を図るべく、建築物や工作物を提案・計画し図面や模型にして具現化する。主に特殊建築物や大規模工作物の計画となる為、設計実務経験者（建築設計事務所勤務、土木コンサルタント他）を講師として、不特定多数が利用する難易度の高いプランニングの手法やデザイン技法などを学ぶ。	古谷計画、ツツミ建築設計室、川﨑建築設計事務所、ビオトポス建築計画、元区役所土木公園緑地課経験者他
建築職能論	業界の方の講話を聴き、現場実習やインターンシップ研修（設計事務所研修・建設会社現場研修）の実施し職業観に繋げる。	常総開発工業㈱、河野正博建築設計事務所、常陽建設㈱、株木建設㈱茨城県瓦工業組合連合会　他

３．「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（１）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

筑波研究学園教職員研修規程に基づき、教職員は専攻分野における職業教育の遂行上必要とされる実務知識や技術・技能及び学生に対する指導力等の修得・向上を図ることとしている。建築環境学科としての目標は時代に則した即戦力となり得る学生の育成を継続するために、学科教職員は全員が技術・指導レベルの維持、または向上していく為に、自ら率先してスキルアップに努めることとする。

（２）研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「教員向け現場実習」
期間：令和3年9月27～29日（連携企業等：株木建設㈱、㈱大和田建設、常磐建設㈱、北都建設工業㈱ 他）対象：常勤教員
内容：建築・土木の建設現場にて現場代理人や職人より最新の施工技術や各種管理業務を学んだ上で、さらに実習として作業体験することで実践的な部分まで学習する。またここで培った知識を各授業に繋げ、最新技術を遅れることなく学生へ解説する。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：「BIM研修」（連携企業等：グラフィソフトジャパン株式会社）
期間：令和4年3月22日　対象：常勤教員
内容：BIMの授業を運営するための事前教育。ソフトの操作説明ならびに入力練習を行い、BIM全般について学ぶ。

研修名：ｅラーニング（連携企業等：株式会社FCEエデュケーション）
期間：令和4年3月　対象：常勤教員
内容：全国の授業見学や専門家による講義の実例を通して、授業展開や学生の指導方法について学ぶ。

（３）研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「ドローン講習会」
期間：令和4年7～9月において3回実施（連携企業：三陽用地㈱）　対象：常勤教員
内容：ドローン測量の授業を運営するための事前教育。機体の操作や測量の手順等を学ぶ。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：「県立高校の再建整備とプログラミング教育」（連携企業等：茨城県教育庁）
期間：令和4年8月9日（火）　　対象：常勤教員
内容：県立高校の再編整備計画と高等学校におけるプログラミング教育について学ぶ。

４．「学校教育法施行規則第１８９条において準用する同規則第６７条に定める評価を行い、その結果を公表しているこ

（１）学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、卒業生、保護者、産業界有識者及び教育・学識経験者により構成する学校関係者評価委員会により行う。同委員会は、筑波研究学園専門学校が「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づいて行った自己評価をもとに学校評価を行い、その評価結果を学校の教育活動の向上および学校運営の改善に生かすことを目的とする。

（２）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（１）教育理念・目標	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか。 専門分野における職業教育の特色は明確か。 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか。 学校の理念・目的・育成人材像・職業教育の特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか。 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか。
（２）学校運営	目的等に沿った運営方針が策定されているか。 運営方針に沿った事業計画が策定されているか。 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか。 人事、給与に関する規程等は整備されているか。 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか。 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか。 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか。 情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
（３）教育活動	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリュキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか。 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか。 授業評価の実施･評価体制はあるか。 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか。 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。 業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか。 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための取り組みが行われているか。 教職員の指導力育成や能力開発など資質向上を目指した研修等が行われているか。
（４）学修成果	就職率の向上が図られているか。 資格取得率の向上が図られているか。 退学率の低減が図られているか。 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。

（５）学生支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか。 学生相談に関する体制は整備されているか。 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。 学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 課外活動に対する支援体制は整備されているか。 学生の生活環境への支援は行われているか。 保護者と適切に連携しているか。 卒業生への支援体制はあるか。 社会のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか。 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。
（６）教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 防災に対する体制は整備されているか。
（７）学生の受入れ募集	学生募集活動は、適正に行われているか。 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 学納金は妥当なものとなっているか。
（８）財務	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 財務について会計監査が適正に行われているか。 財務情報公開の体制整備はできているか。
（９）法令等の遵守	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 自己評価結果を公開しているか。
（１０）社会貢献・地域貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか。

※（１０）及び（１１）については任意記載。

（３）学校関係者評価結果の活用状況

作品の展示などを通して、地域との関わりを深めて欲しいとの提言を受け、改めて卒業研究では、各地域の抱える問題解決をテーマとして、近未来の地域の在り方を提案できるよう学生の指導に努めたい。また各地域において作品展示やプレゼンテーションの機会を設けていきたい。

（４）学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年7月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
俣野　祐介	学校法人 霞ヶ浦高等学校 進路指導担当	令和3年4月1日～令和5年3月31日（２年）	教育関係者
仁衡　琢磨	一般社団法人茨城研究開発型企業交流協会 会長 ペンギンシステム株式会社 代表取締役社長	令和3年4月1日～令和5年3月31日（２年）	業界団体（地元企業）
樋口　隆	茨城県自動車整備振興会 教育部教育課 課長	令和3年4月1日～令和5年3月31日（２年）	業界団体
河野　正博	一般社団法人茨城県建築士事務所協会 副会長 株式会社河野正博建築設計事務所 代表取締役	令和3年4月1日～令和5年3月31日（２年）	業界団体（地元企業）
加賀美　吉彦	土浦商工会議所　総務部長	令和3年4月1日～令和5年3月31日（２年）	業界団体
坂巻　操	筑波メディカルセンター病院　事務部外来一課課長	令和3年4月1日～令和5年3月31日（２年）	地元企業
倉田　和典	社会福祉法人えがお 理事 施設統括部長 兼 法人事務部長	令和3年4月1日～令和5年3月31日（２年）	地元企業
舘野　仁志	五篦会会長（保護者会会長）	令和3年4月1日～令和5年3月31日（２年）	保護者
笠間　俊雄	輝峰同窓会会長（卒業生代表）	令和3年4月1日～令和5年3月31日（２年）	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
（例）企業等委員、PTA、卒業生等

（５）学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
（ホームページ）令和4年4月公開
URL:https://www.tist.ac.jp/profile/selfcheck.html

５．「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

（１）企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に沿ったホームページによる情報公開に加えて、定期的な広報誌の送付などを通して、本校の教育活動を積極的に伝える。

（２）「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
（１）学校の概要、目標及び計画	学校案内－学校の特長
（２）各学科等の教育	学科・コース－学びのポイント、コース紹介
（３）教職員	学校案内－教員情報－専任教員一覧
（４）キャリア教育・実践的職業教育	学校案内－職業実践専門課程認定校／就職情報－インターンシップ
（５）様々な教育活動・教育環境	学校案内－キャンパスライフ、クラブ活動
（６）学生の生活支援	学校案内－学生の一日
（７）学生納付金・修学支援	入学案内－学費・奨学金のサポート
（８）学校の財務	学校案内－学校の財務
（９）学校評価	学校案内－学校自己点検・評価、学校関係者評価

※（１０）及び（１１）については任意記載。

（３）情報提供方法
（ホームページ）学校案内、学校概要・広報誌などの配布
URL:https://www.tist.ac.jp/profile/greeting.html

授業科目等の概要

（工業専門課程　建築環境学科　建築土木施工コース）　令和４年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			建築パソコンリテラシー	建設業界においても日々の書類の作成から企画書・見積書などはワープロや表計算ソフトを利用しており、ファイルのやりとりもパソコンを介して送受信されている。これらの基礎知識と技術を習得する。	1前	30	1		○		○			○	
○			設計製図演習Ⅰ	建築設計製図技法（製図道具の使用法、レタリング、製図規約、作図法など）と木造平家建住宅の設計製図技術（トレース、自主設計エスキス、自主設計製図）を習得する。	1前	105	3		○		○		○	○	
○			設計製図演習Ⅱ	2階建木造住宅の設計製図演習（トレース、自主設計エスキス、自主設計製図）と鉄筋コンクリート造コミュニティーセンターの製図演習（トレース）を通じて、製図技法と設計手法の基本を習得する。	1後	90	3		○		○		○	○	○
○			住宅計画	住宅計画における生活と住まい、住まいと空間、空間表現などの基礎知識から、戸建住宅設計（独立住居、二世帯住宅）及び集合住宅の基本計画から基本設計へのプロセスを論理的に習得する。	1前	30	2	○			○		○		
○			建築史	西洋建築史（西洋古代・中世・近世の建築など）・日本建築史（日本古代・中世・近世の建築、数寄屋建築、宗教建築など）・近代建築史（西洋・日本・戦後など）を中心に、建築物の変遷と建築創造の歴史を習得する。	1後	30	2	○			○			○	
○			環境工学Ⅰ	生活を取りまく自然環境や都市環境に関する基本的な要素（用語・単位・気候・空気・伝熱・通風・結露・日照・日射など）の性質と特徴の把握、快適建築環境の創出方法を習得する。	2前	30	2	○			○			○	
○			環境工学Ⅱ	生活を取りまく自然環境や都市環境に関する基本的な要素（室内環境・音環境・都市環境など）の性質と特徴の把握、快適建築環境の創出方法を習得する。	2後	30	2	○			○			○	○
○			建築設備Ⅰ	建築設備の種類（空気調和設備、給排水衛生設備、電気設備）と概要、空気調和設備の基礎理論（空気負荷、空気調和設備機器材料、換気設備、排煙設備など）、給排水衛生設備の基礎理論（給水、給湯の方式、器具など）を習得する。	2前	30	2	○			○			○	
○			建築設備Ⅱ	給排水衛生設備（概要、給水設備、給湯設備、排水通気設備、衛生器具、消火設備、し尿浄化槽設備など）と電気設備の（概要、電力設備、照明設備など）基礎理論と計画を習得する。	2後	30	2	○			○			○	○
○			構造力学Ⅰ	建築物を構成している骨組（柱・梁・壁・床）に作用する力の流れを理解するための力学基礎理論（建築物に働く力、力の釣り合い、安定・静定、応力の種類と求め方など）を習得する。	1前	30	2	○			○		○		

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			構造力学Ⅱ	建築物を構成している骨組(柱・梁・壁・床)の応力理論(静定ラーメン、応力算定、応力度、ひずみ度、断面一次・二次モーメント、断面係数、断面二次半径など)を習得する。	1後	30	2	○			○		○		
○			建築一般構造Ⅰ	建築構造の概要(工法の変遷、分類、留意点)、木構造(特徴、構造形式、軸組構法、枠組壁構法など)、木構造と仕上げ(外部仕上げ、内部仕上げ、開口部)の建築知識を習得する。	1前	30	2	○			○		○		
○			建築一般構造Ⅱ	木構造(軸組構法、枠組壁構法、構造用大断面集成材を用いた構造など)と仕上げ(外部仕上げ、内部仕上げ、開口部など)の詳説、鉄筋コンクリート造の形式と配筋の基本理論を習得する。	1後	30	2	○			○		○		
○			建築一般構造Ⅲ	鉄筋コンクリート(原理と特徴、構造形式、配筋の基本、基礎、主体)、鉄骨構造(特徴、 構造形式、接合、骨組みなど)についての特徴や形式、部材名称、構法の基礎理論を習得する。	2前	30	2	○			○		○		
○			建築材料Ⅰ	建築物に使用される主な構造材料(木材、鋼材、鉄筋、コンクリートなど)の特徴(組成・製法・用途・試験方法・規格など)の理解と利用法について習得する。	1前	30	2	○			○		○		
○			建築材料Ⅱ	建築に使用される仕上げ材料(木、せっこう製品　金属製品、タイル、ガラス、防水材料、塗料など)の特徴(組成・製法・用途・試験方法・規格など)の理解と利用法を習得する。	1後	30	2	○			○		○		
○			建築材料実験	建築構造材料として使用されるコンクリート(配合計算、配合設計、テストピースの試作、圧縮試験)、鉄筋(引張り試験)、木材(圧縮試験)の力学的特性を構造実験により習得する。	2前	45	1			○	○		○		
○			建築施工Ⅰ	施工管理(工程管理、安全管理、施工計画、工程計画など)及び工事監理等の基礎、工事進行の流れや施工技術(木造在来軸組工法・枠組壁構法・鉄筋コンクリート造)を習得する。	1前	30	2	○			○		○		
○			建築施工Ⅱ	施工管理及び工事監理、工事進行の流れ(鉄筋コンクリート造及び鉄骨造の仮設工事、地業工事、土工事、基礎・躯体工事、鉄骨工事、外壁工事、防水工事、内装工事など)を習得する。	1後	30	2	○			○		○		○
○			建築積算Ⅰ	建築積算の概要(工事費、工事別積算、部位別積算、数量積算、積算単価、諸経費など)と各種工事(土工・地業、コンクリート、型枠、鉄筋、鉄骨)の積算方法を習得する。	2前	30	2	○			○		○		
○			建築積算Ⅱ	建築積算のRC躯体工事・仕上げ工事(内部仕上)の積算方法を習得する。	2後	30	2	○			○		○		○
○			建築法規Ⅰ	建築法規の歴史・役割・体系の理解、建築基準法を中心とした建築関係法規の種類とその内容の把握(建築基準法の用語の定義と単体規定)、法令集の利用法を習得する。	1前	30	2	○			○		○		

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			建築法規Ⅱ	建築基準法内容の把握(防火・手続き・面積・高さなどの用語の定義と一般構造・構造強度・居室の天井高さ・床高・階段・廊下などの単体規定)、法令集の利用法を習得する。	1後	30	2	○			○		○		
○			建築職能論	建設業界の第一線で活躍している様々な職種の方々の職能体験を直に聴き、幅広い業界の知識や情報を得、理解する事により、自身の進路と職業意識を培う場とします。	1後	30	1		○		○		○		○
○			CAD製図演習Ⅰ	授業の目的は、二次元CADを使って実際に建築図面がかけること。このため建築の図面を作成するCADのスキルの修得とこれを理解するためのCADの理論(座標系、レイヤー、データ変換など)を学習する。2Dの建築図面をかけるようになるための基礎知識の学習と技能の習得を行う。	1前	60	2		○		○		○		
○			CAD製図演習Ⅱ	CAD(JWW)の基本(各種コマンドの使用方法、作図、印刷)及び応用操作を基に、木造住宅の設計図作成技法を習得する。	1後	60	2		○		○		○		
○			建築測量実習Ⅰ	建築に必要な測量学の基礎(測量の分類・測量に使用される単位・建築工事に必要な測量・実習に必要な計算演習)とその測量技術(レベルの操作方法、精度と誤差など)を習得する。	1前	45	1			○	○		○		
○			建築測量実習Ⅱ	建築に必要な測量学の実習(セオドライトの機構と操作方法、精度と誤差、距離測量、敷地の測量と面積計算、仮想敷地での建物配置と墨出し、平板測量など)を習得する。	2前	45	1			○	○		○		
○			建設基礎製図演習	土木構造物の図面や公園設計などを通して土木の学習をします。土木構造物では擁壁・橋台・ボックスカルバート・橋などの構造物を学習します。公園設計では現場調査から始まり、テーマと敷地の選定、類似施設の研究をした後、フィールド設計や遊具配置計画など、企画から設計までトータルで学習し、後期に取り組む卒業研究につなげます。	2前	45	1		○		○		○		○
	○		建築施工専攻Ⅰ	「建築土木施工コース」では、2年次に建築施工専攻・土木施工専攻に別れて各専門の学習をします。建築施工専攻では施工管理及び工事監理の意義と技術的手法の把握、仮設計画の概要・作図演習、鉄筋コンクリートの躯体の施工図などの作成方法を習得する。	2前	60	1		○		○		○		
	○		土木施工専攻Ⅰ	土木施工専攻では本格的な土木の勉強が開始されます。大変広範囲の勉強になりますので、ここでは土木施工管理技術テキスト【土木一般編・施工管理編・法規編】を用いて基礎から身に付けていきます。最終目標は在学中(10月末頃)に受験可能である2級土木施工管理技士の学科試験に全員合格することです。	2前	60	1		○		○		○		
	○		建築施工専攻Ⅱ	2級建築施工管理技士学科対策及び工事監理の意義と技術的手法の把握、施工図(基礎伏図・床伏図・1階見上げ図など)の作成方法を習得する。	2後	45	1		○		○		○		

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		土木施工専攻Ⅱ	施工管理及び工事監理の意義と技術的手法の把握、施工図(基礎コンクリート寸法図・1階コンクリート寸法図・階段室コンクリート寸法図など)の作成方法を習得する。	2後	45	1		○		○		○		
○			構造力学演習	構造力学Ⅰで学習した内容(力の合成と分解、反力、軸方向力、せん断力、曲げモーメントなど)について、項目ごとに練習問題等を解き、更なる理解を深め、構造計算の基礎を習得する。	1前	30	1		○		○		○		
○			都市計画Ⅰ	都市計画の基本的事項、創造的事項、新しい企画として必要な事項、環境問題に関する事項等について、具体的な実例を分析しながら理解し論理的に習得する。	2前	30	2	○			○			○	
○			都市計画Ⅱ	社会活動、日常生活の利便性と快適な環境の効率的な都市機能を構築のため、都市計画の基本的事項、創造的事項、新しい企画として必要な事項、環境問題に関する事項等について、具体的な実例を分析しながら理解し、都市計画のプロセスを論理的に習得する。	2後	30	2	○			○			○	
○			建設総合演習A	建築技術者として、特に2級建築施工管理技士としての必要な専門知識(建築学・建築設備・法規など)を過去問題(2級建築施工管理技士学科試験)の模擬演習で習得する。	1後	30	1		○		○		○		
○			建設総合演習B	建築技術者として、特に2級建築施工管理技士としての必要な専門知識(建築施工・施工管理法など)を過去問題(2級建築施工管理技士学科試験)の模擬演習で習得する。	1後	30	1		○		○		○		
○			土木総合演習A	土木技術者として、特に2級土木施工管理技士としての必要な専門知識(土木一般、共通工学、法規など)を過去問題(2級土木施工管理技士学科試験)の模擬演習で習得する。	1後	30	1		○		○		○		
○			土木総合演習B	土木技術者として、特に2級土木施工管理技士としての必要な専門知識(施工管理、専門土木など)を過去問題(2級土木施工管理技士学科試験)の模擬演習で習得する。	2前	30	1		○		○		○		
○			プレゼン演習	フォトショップを用いた写真合成や、イラストレータを用いた建築・土木構築物などの完成予想図・プレゼンテーションの制作など、デジタル処理実習を通して、具体的制作のプロセスを習得する。	2前	30	1		○		○			○	
○			3D-CAD演習Ⅰ	建設業界において多用されているVector Worksを用いて建築物や工作物などの3Dパースを作成するための基となる基礎入力を習得する。	2前	45	1		○		○			○	
○			3D-CAD演習Ⅱ	建設業界において多用されているVector Worksを用いて建築物や工作物などの3Dパースを作成し、3D画像や3D動画を作成する技術を習得する。	2後	45	1		○		○			○	
○			卒業研究Ⅰ	これまで学習した建築知識を基に、今日の社会生活環境の本質に対する問題提起およびそれに対する建築または土木的な解答案を、様々な事例を調査し研究し、自らが提案する建築物の基本計画を行う。	2後	150	5			○	○		○	○	

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			卒業研究Ⅱ	卒業研究Ⅰで作成した建築物または土木工作物の基本計画案を基に、実施設計する。各種図面や模型、CGならびに各種説明資料等を作成し、プレゼンする。	2後	90	3			○	○		○	○	
合計				４５科目	1800 単位時間（ 76 ）単位										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
当該学科の修業年限を在学し、学科が定める卒業基準を満たした者。授業科目の履修認定は、出席状況と日常の学習成果及び試験結果による。	１学年の学期区分	2学期
	１学期の授業期間	15/15週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について〇を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。